

[研究ノート]

## 新しいアプローチによるセグメント情報の有用性

### Usefulness of the Disaggregated Information by a New Approach

高橋 伸子

- I. はじめに
- II. マネジメント・アプローチの背景
  - 1. FASBによるリサーチ・レポート
  - 2. 企業評価とSFAS131
- III. 開示事例の検討
  - 1. モトローラ
  - 2. インテル
  - 3. テキサス・インストルメント
- IV. おわりに

#### I. はじめに

1997年6月に企業会計審議会から「連結財務諸表制度の見直しに関する意見書」が公表され、1999年4月1日以降開始する事業年度からわが国のディスクロージャーは従来の個別情報を中心としたものから、連結情報を中心とするものに転換を図ることになる。近年、企業においては子会社等を通じての経済活動が拡大しており、企業集団として活動している実態を把握するためには、単体の財務諸表では捉えられなくなっている。このような多角化・グローバル化している企業活動の経済実態に合わせて企業を総体として捉え、その経営情報を統合したものが連結財務諸表である。そのように多岐に亘る事業、市場

で営業活動をおこなう企業のリスクと収益性、成長性は統合された連結情報のみでは評価できない。連結財務諸表の利用者である投資家、債権者などが適切な分析を行う為には、集約された情報と共に全体像を構成している要素別に分割した情報も必要となる。この連結財務諸表の補足情報として構成要素別に分割された情報が、セグメント情報である。

日本においては1989年に大蔵省証券局長通達“証券取引法におけるセグメント情報の開示について”によりセグメント情報の開示が規定されている。セグメント情報の制度化の過程においては利用者からの要請より、諸外国からの外圧によりセグメント情報の開示が強く要求されてきた状況がある。そのような経緯によりアメリカ財務会計基準書第14号『営利企業のセグメント別財務報告』(以下、SFAS14)及び国際会計基準第14号『セグメント別財務情報の報告』(以下、IAS14)を中心として参考にしたセグメント情報の開示規定が、1990年4月1日以降開始した事業年度から段階的に導入されてきた。この段階的適用は発行側である企業の受入体制を整備しなければならなかったことからとられた措置である。段階的に導入されてきたセグメント情報は1997年4月1日以降開始される事業年度から全面的に適用となっており、SFAS14、IAS14との比較では遜色の無い開示基準となっている<sup>1)</sup>。

一方、会計先進国のアメリカでは、SFAS14が1976年に制定されてから、その有用性に関して様々な議論がなされてきた。それらを受け、財務会計基準審議会(Financial Accounting Standards Board, 以下FASB)による調査・研究が実施され、その結論としてセグメント情報の開示規定を1997年6月に財務会計基準書131号『企業のセグメントおよび関連情報の開示』(以下、SFAS131)により改訂している。セグメントを分割する方法に関して、SFAS131では全く新しいアプローチがとられている。また、SFAS131制定の過程で国際会計基準もこの動きを受け、セグメント情報開示規定について1981年に公表されたIAS14を1997年7月に改訂している。

近年日本の会計制度は大幅に改訂されているが、その背景には株主

に対しての情報提供機能の向上を目的とした会計基準の設定、改訂の動向が著しいグローバルスタンダードとの調和を求められていることがある。セグメント情報の日本の開示規定にも SFAS131に準拠した新しいアプローチの導入が求められるのかについては、新しいアプローチによる情報の有用性の評価が影響すると思われる。本稿ではアメリカにおいてセグメント情報の開示規定が SFAS14から SFAS131に改訂された意図を確認した上で、実際の企業の開示状況を見ていきたい。SFAS14が適用された開示と SFAS131が適用された開示とを比較し、情報としての有用性が高まり改訂の意図が達成されているのかを検討したい。

## II. マネジメント・アプローチの背景

セグメント情報の目的は、連結財務諸表の利用者が多角化・グローバル化した企業グループ内の個々の事業の現状と、将来どのように展開するのかという予測についての正確な判断を行うために事業の種類別、所在地別セグメントの規模、利益貢献度、成長傾向を示すことにある。これらの情報は事業区分、市場によって異なる収益性の度合、成長性の度合、危険性の程度を分析、理解することに役立つ。利用者は1つの特定産業としては識別できない企業の情報を活動内容別に分割し、分析した情報の再統合によって総体として見た場合の収益性・将来性の判断を的確に行うことが可能となる。

このような目的で利用されるセグメント情報は、どのように分割されたのかというセグメンテーションの方法が、開示されるセグメントの数、範囲、内容を決定するので、報告されたセグメントの設定により、利用者が適切な分析、理解を行えるか否かが決まってくる。セグメンテーションはセグメントに関する開示情報の有用性を高めるための最も重要なポイントといえる。このセグメンテーションについて SFAS131では新しいアプローチがとられているのである。

ここでは SFAS14によるセグメンテーションはどこに問題があり、

SFAS131に改訂されたのかを中心にみていきたい。

## 1. FASB によるリサーチ・レポート

SFAS14の内容の検討については先行業績が多く発表されている<sup>2)</sup>。SFAS14の概要は表1の通りである。SFAS14における産業セグメントは“ボトム・アップ”アプローチと表され、個々の製品、サービスを産業系列によって分類し、セグメントを決定する<sup>3)</sup>。SFAS14は1977年12月期の事業年度から該当会社に適用されている。

しかし当初から企業側の開示実態に関して、利用者側からの様々な批判があった。1982年からFASBにおいて連結財務諸表制度について見直しのプロジェクトが始まり、そこで検討される基準の1つとしてSFAS14もあった<sup>4)</sup>。1993年2月にはPaul Pacterにより“分割情報報告”(Reporting Disaggregated Information)と題された研究報告(Research Report)がFASBより発表されている。この報告の内容は、以下の通りとなっている。

第1章 本報告の目的、範囲

第2章 現行基準—アメリカにおける分割財務情報の要請の展開と現況

第3章 国際的展開—分割開示の国際基準

第4章 現行報告に対しての利用者の批判—分割開示に関する財務諸表利用者の見解

第5章 現行の実務—現行のセグメント報告実務の分析

第6章 発行済みの調査結果—関連する調査についての概観

第7章 論点—FASBが直面する問題と選択

第4章の利用者の批判では、世界の財務アナリスト23,000人を代表する投資管理調査協会(Association for Investment Management and Research—AIMR)の企業情報委員会が年次発行している企業の財務報告に関する情報開示についての報告書が中心となっている。財務アナリストはSFAS14は有用であるが不十分とみており、過去20年以上に亘る年次発行の報告書で繰り返し強調された意見が、1992年に発行したAIMRのポジション・ペーパーで以下の通りまとめられている<sup>5)</sup>。

1. 産業、地域セグメント情報は4半期毎に開示されるべき

2. たとえ1つの産業で事業を営んでいるとみなされる企業においても、製品、サービスライン毎に収入と利益が開示されるべき
3. 企業がどのように産業、地域セグメントを認識すべきかの追加的ガイダンスが必要。そのガイダンスは以下の目的に適合するように展開されるべきである。
  - a. より多くのセグメント分割
  - b. より意味のあるセグメンテーション
  - c. 企業間の比較が可能な、より均一性のあるセグメンテーション
  - d. 外部報告のセグメンテーションは内部経営報告のセグメンテーションと一致する
  - e. 期毎に相違するセグメンテーションの変更の不必要性、誤解を避けるために、企業が産業、地域セグメントを決定するのに用いた基準の開示
  - f. プレジデント・レター、事業の概況（経営陣の見解と分析）、株主への定期的な報告などの外部報告と財務報告のセグメント分けを一貫する
4. 産業、地域セグメントデータで改編があった場合、その期の財務報告で過年度の修正表示をするべき
5. 産業、地域セグメントについて、キャッシュ・フロー、固有負債、固有正味資産、売上原価、売上総利益、利息費用などの追加情報も開示されるべき
6. 産業セグメント間、地域セグメント間の取引方法の変更による見積影響の開示
7. 産業、地域セグメントの費用配賦方法の変更による見積影響の開示
8. セグメントの営業利益または損失の測定に要した利息費用の配分
9. 産業セグメント毎に全ての海外事業を分割
10. 産業、地域セグメントの営業利益または損失を算出するのに、トレース不可能な費用を配分した基準、配分した金額、費用の配分

の基準のなんらかの変更点の開示

11. “その他”と表されるセグメントの内容の開示と、その分類の例外的な期毎の変更の原因を開示
12. 財務データの追加情報として、企業が事業を行っている産業セグメントと地域についての詳細で説明的な情報を開示

他の事項がテクニカル的な要請にとどまっているのに比して、3の意見ではセグメンテーションについて言及している。ここでは追加説明的に“財務アナリストは3の要請事項のcとdが矛盾していることについて認識している。アナリストが企業間比較を容易にできる情報と、特定企業についてアナリストの理解を深める情報には矛盾がある。(中略) 一方で会社間比較が望ましいという見解があるが、委員会の大部分のメンバーは特定企業の理解に資する情報をより望ましいとしている。AIMRのポジション・ペーパーではその見解を反映している。”と記述がある。

## 2. 企業評価と SFAS131

企業の財務報告は資本市場の重要なインフラ・ストラクチャーの1つであるので、会計基準の内容の整備については投資家の意見が重要である。投資家が投資判断のために、どのような方法で企業を評価するのかにより、必要とされる財務情報も変わってくる。企業の過去の業績の報告書である損益計算書と貸借対照表による会計数値、比率の分析が主流であった時には、1株あたり利益が投資判断のための有効指標とされていた。現在の企業評価では、投資家の関心事であるリターンに繋がる将来の企業の業績予測が有効とされている。企業の価値は将来配当額の現在価値に等しくなる、という原理を具体化した評価技法の中で、最もよく知られているのは、割引キャッシュフロー分析である<sup>6)</sup>。割引キャッシュフロー分析では、将来の期待キャッシュフローをその危険性を反映する一定の率で割引いたものを企業価値とする<sup>7)</sup>。投資判断において選択可能性のある対象企業間の比較が行われ

表1 SFAS14の概要

	産業セグメント	在外事業及び輸出禁止	主要な顧客
1. 報告すべきセグメントの決定基準	<p>次の条件の1以上を満たす場合</p> <p>(1)当該セグメントの収益(セグメント間の売上等を含む)が全産業セグメントの収益合計の10%以上である場合</p> <p>(2)当該セグメントの営業損益の絶対値が次のいずれか大きい金額の10%以上である場合</p> <p>①営業利益の生じているセグメントの営業利益合計</p> <p>②営業損失の生じているセグメントの営業損失合計</p> <p>(3)当該セグメントの固有資産が全産業セグメントの固有資産合計の10%以上である場合</p>	<p>(1)国内事業および在外事業についての情報</p> <p>次の条件のいずれかが満たされている場合</p> <p>①在外事業で稼得した収益(外部顧客に対する売上高)が連結収益(売上高)の10%以上である場合</p> <p>②在外事業の固有資産が連結総資産の10%以上である場合</p> <p>(2)輸出売上についての情報</p> <p>国内事業について、海外の外部顧客に対する輸出売上が連結収益(売上)の10%以上である場合</p>	<p>次の条件のいずれかが満たされている場合</p> <p>(1)単一の顧客に対する売上収益が連結収益の10%以上である場合</p> <p>(2)内国政府機関または外国政府に対する売上収益が連結収益の10%以上である場合</p>
[備考]	<p>(1)セグメントの決定に当たっては、企業が収益を得ている個々の製品・サービスを明確にし、これらを産業系列ごとの産業セグメントに分類することが必要</p> <p>(2)報告すべきセグメントの外部顧客に対する売上収益が全産業セグメントの売上収益合計の75%以上になることが必要</p> <p>(3)報告すべきセグメントの数は10が限度</p>	<p>ある地理的領域の在外事業について、上記(1)の基準が満たされている場合は、他の地域とは区別して開示することが必要</p>	<p>共通の支配下にある顧客のグループは、単一の顧客とみなされる</p>
2. 開示項目	<p>各産業セグメントについて次の情報を開示</p> <p>①収益 : 外部顧客に対する売上高及び他のセグメントへの売上高(または振替高)</p> <p>②収益性に: 営業損益(必要な場 関する情: 合は、その他の損益 報 : も開示可能)</p> <p>③固有資産: もっぱら当該セグメントのみで使用されている資産及び2つ以上のセグメントで共有されている資産の割当部分の帳簿価額の合計額</p> <p>④その他 : 減価償却費、減耗償却費及び無形固定資産の償却額の合計額、資本的支出の金額等</p>	<p>(1)国内事業及び在外事業についての情報</p> <p>国内事業及び在外事業について、次の情報を開示</p> <p>①収益 : 外部顧客に対する売上高及び地理的領域間の売上高(または振替高)</p> <p>②収益性に: 営業損益または純 関する情: 利益あるいはその 報 : 他の収益性の尺度</p> <p>③固有資産: 同左</p> <p>(2)輸出売上についての情報</p> <p>国内事業について、次の情報を開示</p> <p>①収益 : 海外の外部顧客に対する輸出売上高の合計額</p>	<p>その事実及び各顧客よりの収益の金額を開示</p>

出所：兼田克幸「セグメント情報の開示基準の内容」『会計ジャーナル』1988年10月増刊号、81頁

る場合でも、開示されている会計数値の単純な比較ではなく、個別事業ごとの正確な将来の期待キャッシュフローの集合である予測数値による比較となる。

SFAS14によるセグメンテーションでは、関連する製品毎、または製品系列毎に報告セグメントを決定したので形式的な数値の比較可能性は確保されていた。しかし報告セグメントの決定を経営陣の判断に委ねることにより、セグメント区分の範囲が広く、開示セグメントの数が少ないことで、正確な将来キャッシュフローの予測に充分ではなかった。

SFAS14についてのこれらの批判、新たな要請を受けて発表されたSFAS131では企業内部で経営意思決定者により用いられているセグメントの単位を開示の基本単位とするマネジメント・アプローチがとられている。SFAS131の概要は表 2の通りである。定義されているオペレーティングセグメントは経営者が用いる内部管理セグメントと整合性のあるもので、経営管理目的で行う管理会計が外部報告に直結するという意味で画期的な改訂である。連結業績の外部への説明と内部管理の間には矛盾がなくなり、グループ経営の透明性が高くなる。マネジメント・アプローチは、投資家に対して目的適合性が大きいばかりでなく、企業に対して費用が少ない方法であり、また監査に際して客観性および検証可能性が高く、投資家にとっても、企業にとっても、監査人にとっても有意義なアプローチである<sup>8)</sup>。

### III. 開示事例の検討

AIMR では1990年の企業財務報告のセグメント報告に関する意見を発表した時点で27の産業別小委員会があった。その中で産業界全体についての意見ではなく個別企業についての意見を発表していたのがコンピューター、電子産業 (Computers and Electronics) 小委員会であった。競争が激しい業界ほど、相手に手のうちをさらすような開示には消極的である。この典型的な例が、コンピューター、電子産業界で



表2 SFAS131の概要

オペレーティングセグメントの定義	<p>オペレーティング・セグメントは企業の構成部分で、次の条件のいずれも満たす。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>a. 企業内の他の構成部分との取引に関連した収益及び費用を含め、収益を獲得し、費用が発生する企業活動に従事している。</li> <li>b. 各セグメントの業績評価及び各セグメントへの資源配分の決定を行うため、その経営成績が経営意思決定者により定期的にレビューされている。</li> <li>c. そのセグメントの財務情報が利用可能である。</li> </ol>
報告セグメントの決定	<p>(1)セグメントの合算(類似するオペレーティング・セグメントのグルーピング)類似する経済的性質を有し、次の点において類似するセグメントについては2つ以上のセグメントを合算報告することができる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>*製品の性格</li> <li>*製造過程の基礎となっているテクノロジー</li> <li>*顧客のタイプ又は種類</li> <li>*製品の販売方法</li> <li>*銀行業、保険業等の規制環境の性質</li> </ul> <p>(2)報告セグメント決定の際の量的基準 次の量的基準を満たすオペレーティング・セグメントについては、別個に情報を報告しなければならない。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>a. 当該セグメントの収益が、全セグメントの収益の合計の10%以上であること(収益には、セグメント間の内部収益及び振替を含む)</li> <li>b. 当該セグメントの営業損益の絶対値が①営業利益の生じているセグメントの営業利益の合計、又は②営業損失の生じているセグメントの営業損失の合計、の絶対値のいずれか大きい方の10%以上であること</li> <li>c. 当該セグメントの資産の金額が全セグメントの資産の金額の合計の10%以上</li> </ol>
開示事項	<ol style="list-style-type: none"> <li>a. オペレーティング・セグメントに関する一般情報</li> <li>b. セグメント損益及びセグメント損益に含まれる特定の収益及び費用に関する情報、セグメント資産及び測定基準</li> <li>c. セグメント収益、損益、資産及びその他の重要な項目とそれぞれの企業ベースでの合計額との調整</li> <li>d. 期中情報</li> </ol>

出所：SFAS No.131

ある。AIMRのコンピューター、電子産業小委員会の業界に対してのコメントは“業界全体へのコメントより15の企業それぞれについて『改善できると思われる項目』についてを小委員会で挙げた。”<sup>9)</sup>と述べられている。この業界のセグメント情報開示の状況をSFAS14が適用されたら、SFAS131が適用されてからの年度で比較してみたい。

ここではモトローラ、インテル、テキサス・インストルメントの3社について、証券取引委員会(SEC)に提出したアニュアル・レポートである10-Kから、セグメント分割の変化に焦点を絞ってみたい。1990年のAIMRの小委員会ではインテルとテキサス・インストルメントについての個別意見が述べられていた。セグメント情報の開示で表示されているそれぞれのオペレーティング・セグメントとその内容説明を確認する。各社の「」内の事業概況は外国会社年鑑による<sup>10)</sup>。

## 1. モトローラ (Motorola, Inc.)

「半導体、セルラー式電話、双方向無線機器、ポケベルなどのトップメーカー。情報システム、電子機器も生産する。セルラー製品部門はセルラー基盤や無線電話装置を製造する。合併により海外の16市場でセルラー運営システムを手掛ける。通信・情報・メディア製品部門は Paging Products、Wireless Data、Information System、International Networks および Multimedia Group 各社から成り、携帯用小型無線呼出機、有線・無線データ通信製品、モデムなどを手掛ける。Land Mobile 製品部門はアナログ、デジタルの双方向音声・データ製品を供給する。半導体でも世界的大手。」<sup>11)</sup>

モトローラの会計年度は1月1日から12月31日であり、1998年1月1日からの会計年度でSFAS131を適用している。SFAS14が適用されていた1996年度のモトローラのセグメント情報の開示は表3の通りである。産業セグメントでそれぞれの製品セグメントの詳細は以下の通り<sup>12)</sup>。

- \* General Systems Products (一般システム製品) :  
セルラー式電話機、移動通信システム、電子交換機、無線電話機、多機能コンピュータシステム、コンピュータボード、オペレーティングシステム
- \* Semiconductor Products (半導体製品) :  
メモリ IC、ロジック IC (製品名省略)
- \* Land Mobile Products (無線通信) :  
民生用無線システム、産業用無線システム、行政無線システム
- \* Messaging, Information and Media Products (通信・情報・メディア製品) :  
ページャ(ポケベル)、ページャ関連ソフトウェア製品、ネットワークサービス
- \* Other Products (その他製品) :  
自動車、エネルギー、コンポーネント部門; 産業・カーエレクトロニクス、エネルギー蓄積システム、セラミック・クォーツ電子

部品

宇宙、システム技術グループ；電子システム、製品を行政用、民生用、サテライト通信のために開発

次に SFAS131が適用された1998年度のコルギーのセグメント情報の開示は表4の通りで、セグメントの詳細は以下の通り<sup>13)</sup>。

- \* Cellular Products（セルラー製品）：  
セルラー式電話機、移動通信システム、電子交換機、衛星（サテライト）通信回線電話
- \* Semiconductor Products（半導体製品）：  
メモリ IC、ロジック IC（製品名省略）
- \* Land Mobile Products（無線通信）：  
民生用無線システム、産業用無線システム、行政無線システム
- \* Messaging, Information and Media Products：  
ページャ（ポケベル）、ページャ関連ソフトウェア製品、ネットワークサービス
- \* Other Products（その他製品）：  
インテグレイティッド電子システム部門；産業・カーエレクトロニクス、エネルギー蓄積システム、コンピュータボード、多機能コンピュータシステム  
宇宙、システム技術グループ；電子システム、製品を行政用、民生用、サテライト通信のために開発

表3と表4でみられるように、各々に過去3年間の情報が併記されており、1996年度と1998年度の10-K両方に1996会計年度分が確認できる。1998年度でSFAS131が適用されたために1996年の開示情報については修正再表示が行われているため、1996年度と1998年度のアニュアル・レポートを比較すると、相違点がみられる。

開示事項については、1998年度の開示で新たに受取利息、支払利息、ネットでの利息が加わっている。これによって、資金調達コストがセ

グメント毎に確認でき、売上、収益（損失）と比較分析することによってセグメント毎の投資効率性、リスクがより明確になった。

セグメンテーションをみると、Motorola の場合には SFAS14 の適用時から分割表示されている各事業部門は各々の収益性、成長性、リスクの度合を比較的正確に推し測ることが可能なセグメントになっていたといえるのではないだろうか。但し、“General Systems Products” のセグメントについては、セルラー式電話とコンピュータシステムでは市場、競合は相違しているので、成長性、収益性、リスクが異なるのではないかと推測される。このセグメントが SFAS131 の適用では変化がみられるのである。1996年度10-K の1996年度と1998年度10-K の1996年度を比較すると、“General Systems Products” が “Cellular Products” となっており、製品セグメントが上述のように相違している。Net Sales、Assets、Fixed Asset Expenditure (1998年度では Capital Expenditures)、Depreciation Expense で、修正再表示後も金額が同額であるセグメントは “Semiconductor Products” “Messaging, Information and Media Products” となっており、1996年度の “General Systems Products”、“Land Mobile Products”、“Other Products” セグメントで製品内容の組替えが行われたことがわかる<sup>14)</sup>。1998年度の開示によれば、Motorola の製品中では比較的新しい市場に属する携帯電話が全体売上の40%前後を占めており、重要な製品群であることがわかる。セグメントが狭められたことによって、一般の製品市場動向と比較した分析も可能であり、主要な収入源の収益動向、成長率、投資効率がより明確になった。

## 2. インテル (Intel Corp.)

「パソコンの CPU (中央演算処理装置) であるマイクロプロセッサの世界最大手メーカー。97年12月期は、市場シェア約85%を占めた。各種のパソコン搭載システムを OEM メーカーに供給し、システムやネットワークの機能拡張製品をパソコンユーザーに提供することが製品戦略。71年に世界で初めてマイクロプロセッサを開発した。97年に

表3 1996年度 Motorola セグメント情報

## 1996 Industry segment information

Years ended December 31	Net Sales			Operating Profit		
	1996	1995	1994	1996	1995	1994
General Systems Products	11,324	10,660	8,613	1,251	1,266	1,214
Semiconductor Products	7,858	8,539	6,936	382	1,218	996
Land Mobile Products	3,986	3,598	3,399	508	324	311
Messaging, Information and Media Products	3,958	3,681	2,981	90	310	282
Other Products	3,560	3,346	2,660	107	131	97
Adjustments and eliminations	(2,713)	(2,787)	(2,344)	(29)	(48)	(29)
Industry segment totals	27,973	27,037	22,245	2,309	3,201	2,871
General corporate expenses				(349)	(270)	(292)
Interest expense, net				(185)	(149)	(142)
Earnings before income taxes				1,775	2,782	2,437

Years ended December 31	Assets			Fixed Asset Expenditures		
	1996	1995	1994	1996	1995	1994
General Systems Products	6,736	6,118	4,699	709	762	621
Semiconductor Products	7,889	7,938	5,886	1,416	2,530	1,640
Land Mobile Products	2,113	2,097	2,232	158	169	217
Messaging, Information and Media Products	2,506	2,527	2,087	275	357	270
Other Products	1,851	1,839	1,470	161	285	320
Adjustments and eliminations	(262)	(224)	(72)	0	0	0
Industry segment totals	20,833	20,295	16,302	2,719	4,103	3,068
General corporate	3,243	2,443	1,193	254	122	254
Consolidated totals	24,076	22,738	17,495	2,973	4,225	3,322

Years ended December 31	Depreciation Expense		
	1996	1995	1994
General Systems Products	499	450	327
Semiconductor Products	1,160	909	683
Land Mobile Products	161	155	142
Messaging, Information and Media Products	243	204	167
Other Products	197	154	143
Adjustments and eliminations	0	0	0
Industry segment totals	2,260	1,872	1,462
General corporate	48	47	63
Consolidated totals	2,308	1,919	1,525

## 1996 Geographic area information

Years ended December 31	Net Sales			Operating Profit		
	1996	1995	1994	1996	1995	1994
United States	20,614	19,187	16,297	1,249	1,681	1,932
Other nations	16,883	16,954	12,758	1,430	1,901	1,292
Adjustments and eliminations	(9,524)	(9,104)	(6,810)	(370)	(381)	(353)
Geographic totals	27,973	27,037	22,245	2,309	3,201	2,871
General corporate expenses				(349)	(270)	(292)
Interest expense, net				(185)	(149)	(142)
Earnings before income taxes				1,775	2,782	2,437

Years ended December 31	Assets		
	1996	1995	1994
United States	12,797	12,552	10,750
Other nations	8,604	8,197	5,902
Adjustments and eliminations	(568)	(454)	(350)
Geographic totals	20,833	20,295	16,302
General corporate assets	3,243	2,443	1,193
Consolidated totals	24,076	22,738	17,495

1997年3月25日 SEC 提出の10-K レポートより抜粋

表4 1998年度 Motorola セグメント情報

1998 Segment information						
Years ended December 31	Net Sales			Operating Profit(Loss) Before Tax		
	1998	1997	1996	1998	1997	1996
Cellular Products	12,483	11,934	10,804	482	1,283	1,162
Semiconductor Products	7,314	8,003	7,858	(1,225)	168	186
Land Mobile Products	5,397	4,926	4,008	729	542	452
Messaging, Information and Media Products	2,633	3,793	3,958	(699)	41	46
Other Products	4,385	4,326	4,061	(544)	(85)	30
Adjustments and eliminations	(2,814)	(3,188)	(2,716)	14	(48)	(29)
Segment totals	29,398	29,794	27,973	(1,243)	1,901	1,847
General corporate				(131)	(85)	(72)
Earnings (loss) before income taxes				(1,374)	1,816	1,775

  

Years ended December 31	Assets			Capital Expenditures		
	1998	1997	1996	1998	1997	1996
Cellular Products	9,282	8,021	6,314	607	900	673
Semiconductor Products	8,232	7,947	7,889	1,783	1,153	1,416
Land Mobile Products	2,720	2,538	2,130	270	228	159
Messaging, Information and Media Products	2,043	2,391	2,506	97	149	275
Other Products	3,111	2,974	2,256	199	178	196
Adjustments and eliminations	(420)	(458)	(262)	0	0	0
Segment totals	24,968	23,413	20,833	2,956	2,608	2,719
General corporate	3,760	3,865	3,243	265	266	254
Consolidated totals	28,728	27,278	24,076	3,221	2,874	2,973

  

Years ended December 31	Depreciation Expense			Interest Income		
	1998	1997	1996	1998	1997	1996
Cellular Products	411	534	474	7	2	1
Semiconductor Products	1,178	1,169	1,160	12	12	15
Land Mobile Products	183	168	162	2	5	2
Messaging, Information and Media Products	164	219	243	15	18	22
Other Products	216	191	221	5	2	2
Segment totals	2,152	2,281	2,260	41	39	42
General corporate	45	48	48	44	46	22
Consolidated totals	2,197	2,329	2,308	85	85	64

  

Years ended December 31	Interest Expense			Net Interest		
	1998	1997	1996	1998	1997	1996
Cellular Products	90	41	57	(83)	(39)	(56)
Semiconductor Products	116	71	103	(104)	(59)	(88)
Land Mobile Products	20	14	16	(18)	(9)	(14)
Messaging, Information and Media Products	22	28	36	(7)	(10)	(14)
Other Products	21	5	0	(16)	(3)	2
Segment totals	269	159	212	(228)	(120)	(170)
General corporate	32	57	37	12	(11)	(15)
Consolidated totals	301	216	249	(216)	(131)	(185)

  

1998 Geographic area information						
Years ended December 31	Net Sales			Assets		
	1998	1997	1996	1998	1997	1996
United States	20,397	21,809	20,614	14,932	14,000	12,797
United Kingdom	5,709	5,254	4,571	2,083	2,098	1,816
Other nations	12,812	12,778	12,312	8,804	7,966	6,788
Adjustments and eliminations	(9,520)	(10,047)	(9,524)	(851)	(651)	(568)
Geographic totals	29,398	29,794	27,973	24,968	23,413	20,833
General corporate				3,760	3,865	3,243
Consolidated totals				28,728	27,278	24,076

1999年3月22日 SEC 提出の10-K レポートより抜粋

は、主にワークステーションやサーバーなどで使う第6世代 Pentium シリーズの P 6 が記録的な売り上げをあげた。さらに97年5月、Dual Independent Bus (DIB) を使った Pentium II プロセッサを発売。」<sup>15)</sup>

インテルの会計年度は12月最終土曜日が期末であり、1997年12月28日からの1998会計年度で SFAS131 を適用している。SFAS14が適用されていた1995年12月31日からの1996年度のインテルのセグメント情報の開示は表5の通り、地域セグメント情報の開示のみである。産業セグメントについては“マイクロコンピュータ製品分野において、トータルサプライヤーとして単一業種の事業活動をしている”と記述されている。

事業の概況にある製品の詳細は以下の通り<sup>16)</sup>。

- \* Microprocessors and related Board-Level Products (マイクロプロセッサ、関連するコンピュータボード製品)
- \* Chipsets (集積回路—半導体)
- \* Embedded Processors and Microcontrollers (組込み型プロセッサ、マイクロコントローラ)
- \* Flash Memory Products (フラッシュメモリー)
- \* Network and Communications Products (ネットワーク製品) :  
LAN アダプタ、スイッチ・ハブ、デスクトップ管理、コンポーネント、プリントサーバ
- \* Conferencing Products (コンファレンス製品)

次に SFAS131 が適用された1998年度のインテルのセグメント情報の開示は表6の通りで、セグメントの詳細は以下の通り<sup>17)</sup>。

- \* Intel Architecture Business Group (インテル構造事業グループ) :  
マイクロプロセッサ、関連するボード製品
- \* Computing Enhancement Group (コンピュータ増進グループ) :  
集積回路、組込み型プロセッサ・マイクロコントローラ・メモリー、フラッシュメモリー製品、グラフィック製品
- \* Network Communications Group (ネットワークコミュニケーション)

ングループ) :

ハブ、スイッチ、アダプター、コミュニケーションコンポーネントを含むネットワークソリューション

\* **New Business Group** (新事業グループ) :

マネジメントソフトウェア、ビデオコンファレンスシステム  
新規事業の為の市場調査、戦略設計

AIMRの1990年の産業別小委員会によるインテルに対するコメントは“セグメント情報を”という一言で表されている<sup>18)</sup>。1996年度のセグメント開示をみるとAIMRの提言にも関わらず、状況が過去数年間改善されず、産業情報については単一業種としていたことがわかる。上述のように10-Kの事業概況では、市場、成長性、リスクがそれぞれ異なる製品群をあげており、正確なキャッシュフローの予測には少なくともこの製品群に沿った開示が必要であったと思われる。開示されている地域セグメント情報については開示事項が多く、評価できるのではないか。

SFAS131を適用したセグメント情報では3つのオペレーティングセグメントが開示されている。事業概況で“インテルの多様な製品ラインにより Intel Architecture Business Group、Computing Enhancement Group、Network Communications Group、New Business Groupの4つのオペレーティングセグメントに組織されている。それぞれのグループにはインテルの最高経営責任者に直接報告するヴァイスプレジデントがいる。報告セグメント毎の収入と営業利益、地域毎の外部顧客からの収入についての情報の照会がなされた。”という記述がされている。Network Communications GroupとNew Business Groupは、合計しても全体収入の3%以下なので“All other”として開示されている。事業概況の記述によればSFAS131に準拠して、インテル内部の報告セグメント通りということである。OEMメーカーに供給しているパソコン搭載システム、パソコンユーザーに提供しているシステムやネットワークの機能拡張製品、という顧客群によるセグメンテーションとな



っている。しかし、開示内容はまだ充分とはいえないのではないかと  
思われる。

インテルでは1986年に半導体業界のリセッションにより、不振とな  
っていた DRAM 事業から撤退することと MPU への資源集中を決断し  
てその戦略が成功したという歴史がある。半導体産業は資本回転率が  
悪く、研究開発に多くの資本が必要なビジネスであるので、収益動向、  
市場動向などについて製品毎の詳細な管理を行い、資本をどこに集中  
していくのかという決断を常に迫られているといえる。そういった事  
業の特質から測ると、経営陣が意思決定に用いているデータはかなり  
詳細であると思われる。開示事項も収入と営業利益だけであり、少な  
くとも資本的支出、資産の開示は望まれる。1998年度で漸くオペレー  
ティングセグメントの開示がみられたわけだが、改善の余地はかなり  
あるのではないか。

表5 1996年度 Intel セグメント情報

1996 Geographic information						
	Sales to unaffiliated customers			Transfers between geographic areas		
	1996	1995	1994	1996	1995	1994
United States	8,668	7,922	5,826	9,846	6,339	4,561
Europe	5,876	4,560	3,158	917	1,190	380
Japan	2,459	1,737	944	20	28	61
Asia-Pacific	3,844	1,983	1,593	2,004	1,566	1,021
Other	-	-	-	865	684	639
Eliminations	-	-	-	(13,652)	(9,807)	(6,662)
Corporate	-	-	-	-	-	-
Consolidated	20,847	16,202	11,521	-	-	-

  

	Net revenues			Operating income		
	1996	1995	1994	1996	1995	1994
United States	18,514	14,261	10,387	5,255	3,315	2,742
Europe	6,793	5,750	3,538	1,118	1,383	418
Japan	2,479	1,765	1,005	340	353	125
Asia-Pacific	5,848	3,549	2,614	509	271	154
Other	865	684	639	529	410	378
Eliminations	(13,652)	(9,807)	(6,662)	453	124	179
Corporate	-	-	-	(651)	(604)	(609)
Consolidated	20,847	16,202	11,521	7,553	5,252	3,387

  

	Identifiable assets		
	1996	1995	1994
United States	12,982	12,603	7,771
Europe	2,405	2,517	1,733
Japan	659	665	343
Asia-Pacific	1,361	893	540
Other	359	329	324
Eliminations	(3,439)	(3,651)	(1,878)
Corporate	9,408	4,148	4,983
Consolidated	23,735	17,504	13,816

1997年3月28日 SEC 提出の10-K レポートより抜粋

表6 1998年度 Intel セグメント情報

Information on reportable segments						
	Revenues			Operating Profit(loss)		
	1998	1997	1996	1998	1997	1996
Intel Architecture Business Group	21,545	2,0782	17,000	9,077	10,659	7,666
Computing Enhancement Group	4,047	3,793	3,622	358	529	940
All other	681	495	225	(1,056)	(1,301)	(1,053)
Corporate	-	-	-	-	-	-
Consolidated	26,273	25,070	20,847	8,379	9,887	7,553

  

	Revenues		
	1998	1997	1996
United States	11,663	11,053	8,668
Europe	7,452	6,774	5,876
Asia-Pacific	5,309	4,754	3,844
Japan	1,849	2,489	2,459
Total Revenues	26,273	25,070	20,847

  

	Net property, plant and equipment	
	1998	1997
United States	8,076	8,022
Ireland	1,287	919
Other foreign countries	2,246	1,725
Total Property, plant and equipment, Net	11,609	10,666

1999年3月26日 SEC 提出の10-K レポートより抜粋、一部組替え

### 3. テキサス・インストルメント (Texas Instruments Inc.)

「パソコン用のグラフィックスコントローラーやマルチメディア用 IC の開発メーカー。Acer、富士通、Hewlett-Packard、IBM、松下、NEC など世界中の大手電子メーカーを顧客に持ち、創立以来5,000万枚以上の IC を生産してきた。大半の製品は大規模容量のグラフィックス用やマルチメディア用として、IBM 製のハードと互換性のあるパソコンに対応し、Graphical User Interface (GUI) アクセルレーターやコントローラー、画像処理などの機能を持つ。顧客はアジア系のアダプターカードメーカーが中心。98年6月期第2四半期はアジア経済危機の影響により赤字を計上した。」<sup>19)</sup>

テキサス・インストルメントの会計年度は1月1日から12月31日であり、1998年1月1日からの会計年度で SFAS131 を適用している。SFAS14 が適用されていた1997年度のテキサス・インストルメントのセグメント情報の開示は表7の通りである。産業セグメントでそれぞれの製品セグメントの詳細は以下の通り<sup>20)</sup>。

\* Semiconductor (半導体) :

- デジタルシグナルプロセッサ、IC、マイクロプロセッサ、マイクロコントローラ、ロジック、メモリー
- \* Materials & Controls（材料、制御機器）：  
電子制御装置、電子コネクタ、金属材料
  - \* Educational & Productivity Solution（教育、生産ソリューション）：  
小売、教育用計算機
  - \* Corporate activities（企業活動）：  
一般管理、セグメント間取引
  - \* Divested activities（喪失活動）：  
すでに売却されている下記事業の営業結果  
1997年に売却されたノート型コンピュータ、ソフトウェア  
1996年に売却された注文製造サービス、プリンター

次に SFAS131が適用された1998年度のテキサス・インストルメントのセグメント情報の開示は表8の通りで、セグメントの詳細は1997年度から変化していない<sup>21)</sup>。“Divested activities”（喪失活動）に以下の通り追加がある。

1998年に売却されたメモリー事業

AIMRの1990年の産業別小委員会によるテキサス・インストルメントに対するコメントは“半導体製品ラインからの営業結果のさらなる開示は役立つ”とある<sup>22)</sup>。公表されているAIMRのコンピューター、電子産業小委員会で11企業それぞれについて挙げられているコメントに厳しい調子が多いことをみると、テキサス・インストルメントの情報開示については比較的有用性が認められていたのではないだろうか<sup>23)</sup>。

セグメンテーションについてはSFAS14適用の1997年度で、分割表示されている各事業部門はマーケット別にもなっており、意思決定に資する情報としての評価は比較的高いのではないだろうか。総収入の開示で、セグメント間の取引をセグメント毎に示していること、開示事

項で“Special charges and gains, net of profit sharing”を項目別に詳細に開示していることも評価できる。SFAS131が適用されている1998年度のセグメント情報はセグメンテーション、開示事項ともに1997年度から変化がない。これはSFAS14適用時点ですでに経営意思決定者が用いているデータを外部に開示していたということであり、テキサス・インストルメントの情報開示についての積極的な姿勢が窺える。

課題としてはAIMRの1990年のコメントにもある通り、半導体セグメントのさらなる分割である。テキサス・インストルメントの半導体セグメントは常に総収入の75%以上を占めており、経営陣はより詳細なデータによる資源の管理・集中の意思決定を行っていると思われる。

表7 1997年度 Texas Instruments セグメント情報  
1997 Business Segment

	Net Revenues		
	1997	1996	1995
Semiconductor			
Trade	8,063	7,310	8,750
Intersegment	24	47	62
	8,087	7,357	8,812
Materials & Controls			
Trade	950	887	830
Intersegment	4	3	3
	954	890	833
Educational & Productivity Solutions			
Trade	447	422	381
	447	422	381
Corporate activities	154	91	16
Divested activities	108	1,180	1,367
Total	9,750	9,940	11,409
	Profit(Loss)		
	1997	1996	1995
Semiconductor	1,354	783	1,850
Materials & Controls	123	90	82
Educational & Productivity Solutions	59	56	51
Corporate activities	(273)	(312)	(332)
*Special charges and gains, net of profit sharing	(532)	(400)	0
Interest on loans/other income(expense)	32	3	31
Divested activities	(50)	(243)	(212)
Income(loss) from continuing operation before provision for income taxes and extraordinary item	713	(23)	1,470

*Details of "Special charges and gains, net of profit sharing"			
	1997	1996	1995
Acquired in-process R&D charge	(461)	(192)	
Severance and other costs, primarily from the divestiture of mobile computing	(56)	0	
Other income: gain on sale of three divested activities, primarily software	66	0	
Termination of agreements related to proposed Thailand joint ventures	(44)	0	
Severance and other costs, primarily for materials & controls cost reductions	(42)	0	
Asset write-downs, primarily mobile computing	0	(117)	
Voluntary retirement and severance, primarily for semiconductor and activities since divested	0	(91)	
Other, including profit sharing effect of above items	5	0	
	(532)	(400)	0

	Assets		
	1997	1996	1995
Semiconductor	5,968	5,788	4,666
Materials & Controls	391	380	378
Educational & Productivity Solutions	151	141	129
Corporate activities	4,309	2,197	2,489
Divested activities	30	325	665
Net assets of discontinued operations	0	529	421
Total	10,849	9,360	8,748

Property, Plant and Equipment	Depreciations			Additions		
	1997	1996	1995	1997	1996	1995
Semiconductor	1,002	794	588	1,039	1,768	1,132
Materials & Controls	46	41	33	49	53	56
Educational & Productivity Solutions	1	0	0	1	0	0
Corporate activities	58	56	42	147	225	140
Divested activities	2	13	18	2	17	23
Total	1,109	904	681	1,238	2,063	1,351

1997 Geographic area	Net Trade Revenues			Property, Plant and Equipment		
	1997	1996	1995	1997	1996	1995
United States	3,216	3,548	4,026	2,640	2,619	1,505
Japan	1,971	1,832	2,474	478	519	459
Singapore	1,110	866	918			
Rest of world	3,453	3,694	3,991	1,062	1,024	930
Total	9,750	9,940	11,409	4,180	4,162	2,894

1998年2月23日 SEC 提出の10-K レポートより抜粋

表8 1998年度 Texas Instruments セグメント情報

1998 Business Segment	Net Revenues		
	1998	1997	1996
Semiconductor			
Trade	6,267	6,490	5,340
Intersegment	23	24	45
	6,290	6,514	5,385
Materials & Controls			
Trade	943	950	887
Intersegment	1	4	3
	944	954	890
Educational & Productivity Solutions			
Trade	456	447	422
	456	447	422
Corporate activities	140	154	91
Divested activities	630	1,681	3,152
Total	8,460	9,750	9,940
	Profit(Loss)		
	1998	1997	1996
Semiconductor	1,439	1,546	1,012
Materials & Controls	142	123	90
Educational & Productivity Solutions	76	59	56
Corporate activities	(235)	(273)	(312)
*Special charges and gains	(466)	(532)	(400)
Interest on loans/other income(expense)	159	32	3
Divested activities	(498)	(242)	(472)
Income(loss) from continuing operation before provision for income taxes and extraordinary item	617	713	(23)
	*Details of "Special charges and gains, net of profit sharing"		
	1998	1997	1996
Severance/manufacturing efficiency program	(233)		
Closing of a semiconductor operation and sale of a materials & controls operation, of which \$(24)mil. was included in other income(expense)	(72)		
Discontinuation of TI-Hitachi joint venture	(219)		
Sale of interest in Ti-Acer joint venture	83		
Acquired in-process R&D charge	(25)	(461)	(192)
Severance and other costs, primarily from the divestiture of mobile computing		(56)	0
Other income: gain on sale of three divested activities, primarily software		66	0
Termination of Thailand Joint ventures agreements		(44)	0
Severance and other costs, primarily for materials & controls cost reductions		(42)	0
Asset write-downs, primarily mobile computing		0	(117)
Severance costs for employment reductions, primarily for semiconductor and divested activities		0	(91)
Other		5	0
Total	(466)	(532)	(400)

	Assets					
	1998	1997	1996			
Semiconductor	4,710	4,798	4,763			
Materials & Controls	397	391	380			
Educational & Productivity Solutions	117	151	141			
Corporate activities	5,932	4,309	2,197			
Divested activities	94	1,200	1,350			
Net assets of discontinued operations	0	0	529			
Total	11,250	10,849	9,360			

  

Property, Plant and Equipment	Depreciation			Additions		
	1998	1997	1996	1998	1997	1996
Semiconductor	913	853	655	731	858	1,633
Materials & Controls	47	46	41	49	49	53
Educational & Productivity Solutions	1	1	0	1	1	0
Corporate activities	49	58	56	32	147	225
Divested activities	134	151	152	218	183	152
Total	1,144	1,109	904	1,031	1,238	2,063

  

1998 Geographic area	Net Trade Revenues			Property, Plant and Equipment		
	1998	1997	1996	1998	1997	1996
United States	2,722	3,216	3,548	2,440	2,640	2,619
Japan	1,619	1,971	1,832	417	478	519
Singapore	798	1,110	866			
Rest of world	3,321	3,453	3,694	516	1,062	1,024
Total	8,460	9,750	9,940	3,373	4,180	4,162

1999年2月22日 SEC 提出の10-K405レポートより抜粋

#### IV. おわりに

多角的な事業展開、生産・販売拠点の国際化の企業活動の変遷に応じ、その開示制度も連結決算重視へと変わったのであるが、制度だけではなく経営者の意識も個別経営から連結経営へと移っている。連結経営で経営意思決定を行うには、日々変化する事業環境の中で問題点・直面するリスクがどこに存在するのか、利益の主たる源泉はどこにあり、その原因はどのようなものであるのかなどについての日常的な把握は欠かせない。企業の意思決定者は、リスク、利益の性質・傾向ごとに分割された情報である事業別情報を必要とする。その内部管理情報をそのまま外部に開示するというのが、SFAS131の改訂された基準であった。

ここでは SFAS131が適用されてからの3事例をみることにより、実

際に外部への報告と内部管理データの間には矛盾がなくなりグループ経営の透明性を高める方向になっているかについて検討した。セグメンテーション、開示内容には企業それぞれの開示に関しての姿勢により相違がみられた。モトローラ、テキサス・インスツルメントは元々情報開示に関して積極性があり、SFAS131の適用によって情報の有用性はより高まっているといえる。インテルは情報開示に関して消極的であり、SFAS131の適用により最低限の情報開示をしたとみられるので改善されてはいるが有用性が高い情報とはいえない。このような企業毎の開示に関するバラつきを改善し、有用性をより高めてゆくにはSFAS14の適用時以上に監査が重要になってくる。どういった内部管理のデータを照合して企業が開示したセグメント情報が妥当であると判断するのか、監査手法を具体的に統一することによって、外部報告と内部管理データの一致はかなり高まってゆくと思われる。

アメリカでは連結決算制度は1959年に会計研究公報（Accounting Research Bulletins—ARB）51の『連結財務諸表（Consolidated financial statements）』により基本的な概念が集約され、1987年にFASBが発表した財務会計基準書94号『すべての過半数所有子会社の連結（Consolidation of all majority-owned subsidiaries）』で連結の範囲を再定義している。制度自体がスタートしたばかりの日本と比較すると、連結決算制度については成熟期にあるといえる。経営者の意識は連結経営にあり、管理の手法とそれに要するデータがそれぞれの企業で定着しているのではないだろうか。

会計情報の国際的な水準に合わせるという観点からは日本の開示規定は改定の必要を生じている。しかしながらSFAS131でセグメンテーション基準の基底にあるのは極端なマネジメント・アプローチであり、経営者の意識がやっと連結決算に移りつつある日本で同様なアプローチをすぐに取り入れるのは、情報の精度としても問題が生じてくる。日本のセグメント情報開示においてはセグメンテーションの基準内容の再検討を行い、日本企業の実態に合わせた改訂が望まれる。



## 注

- 1) 米山祐司「セグメント情報の国際的調和」『社会科学研究（釧路公立大学紀要）』、第10号、1998年3月、116頁
- 2) アメリカでの基準制定初期の経緯については、末尾一秋『事業別財務情報会計』森山書店、1979年に詳しい。SFAS14の開示制定までの詳細に関しては、米山祐司「セグメント情報の日米比較」『社会科学研究（釧路公立大学紀要）』第2号第2分冊、1990年を、SFAS14の内容の詳細については、佐藤成紀「セグメント別利益のディスクロージャー—米国セグメント会計基準の検討—」『経済学研究（東京大学）』第31号、1988年を参照されたい。
- 3) Paul Pacter, *Reporting Disaggregated Information* (Financial accounting series no.123-A) FASB, 1993, p15
- 4) プロジェクトの経緯については、松井泰則「米国セグメント会計の展開—FASB / CICAの審議経過をふまえて」『企業会計』Vol.48 No. 4、1996年、を参照されたい。
- 5) op.cit., Paul Pacter, p92 - p94
- 6) 斎藤静樹（監訳）『企業分析入門』東京大学出版会、1999年、132頁
- 7) 伊藤邦雄（訳）『新版 企業評価と戦略経営』日本経済新聞社、1999年、69頁
- 8) 森 實「セグメント情報新基準の二つの方向性」『会計』第155巻 第1号、1999年、129頁
- 9) op.cit., Paul Pacter, p63
- 10) 日本経済新聞社『外国会社年鑑 1999』日本経済新聞社、1999年
- 11) 日本経済新聞社、前掲書、566頁
- 12) 1997年3月25日にSECに提出している10-Kの“ITEM 1 BUSINESS”の“(c) Narrative description of business”を参照している。
- 13) 1999年3月22日にSECに提出している10-Kの“ITEM 1 BUSINESS”の“Business Segments”を参照している。
- 14) Operating Profit では1996年度と1998年度では表示されている金額が全てのセグメントに関して相違しているが、“General corporate expenses”の欄の金額が1998年度では減少しており、セグメントへの振替を変えていることと、1996年度の“Interest expense, net”が1998年度で個々のセグメントに振り替えられていることによる影響とみられる。
- 15) 日本経済新聞社、前掲書、642頁
- 16) 1997年3月28日にSECに提出している10-Kの“ITEM 1 BUSINESS”の“Products”を参照している。

- 17) 1999年3月26日にSECに提出している10-Kの“ITEM 1 BUSINESS”の“Products”を参照している。
- 18) op.cit., Paul Pacter, p63
- 19) 日本経済新聞社、前掲書、621頁
- 20) 1998年2月23日にSECに提出している10-Kの“ITEM 14 Exhibits, Financial Statement Schedules, and Reports on Form 8-K”の“Business Segment and Geographic Area Data”を参照している。
- 21) 1999年2月22日にSECに提出している10-K405の“ITEM 14 Exhibits, Financial Statement Schedules, and Reports on Form 8-K”の“Business Segment and Geographic Area Data”を参照している。
- 22) op.cit., Paul Pacter, p64
- 23) op.cit., Paul Pacter, p63-64 検討されたのは15企業とあるが、ここで実際にコメントが公表されているのはAmdahl、AMP、Apple Computer、Compaq Computer Corporation、Digital Equipment、Hewlett-Packard、IBM、Intel、Sun Microsystems、Texas Instruments Incorporated、Xeroxの11企業についてであった。